

2023年日本平和大会in鹿児島ニュースno.8



発行:2023年日本平和大会実行委員会(事務局:日本平和委員会内) 2023/10/11

Tel 03(3451)6377 Fax 03(3451)6277 Email:heiwataikai@j-peace.org

敵基地攻撃兵器 米製トマホークに続き、 国産長射程ミサイルも 前倒しで調達

九州、沖縄に戦渦を呼び込むな

リアル参加を広げ、 大会でNOを示そう！



日本平和大会実行委員会は11日、第5回実行委員会を開催。木原新防衛大臣のもとで敵基地攻撃兵器の調達・配備が前倒しされようとしている重大な事態の中で迎える大会。魅力ある企画づくりとともに、規模の面でも成功させようと話し合いました。

緊迫した情勢の下で開かれる大会を、内容面でも参加者数でも大きく成功させよう 東森安保破棄実行委事務局長の開会あいさつ(要旨)

岸田政権は、大軍拡の推進を図りつつ、今月20日から臨時国会を開き、経済対策などで政権の浮揚をはかり、政権の延命のために衆議院の解散・総選挙のタイミングをうかがおうとしています。

● **敵基地攻撃ミサイル前倒し** 木原防相は5日、米国製トマホークの取得時期を前倒しすることについてオースティン米国防長官と協議しました。これは、岸田政権が「敵基地攻撃能力」保有を推進するとして、2026年度から2年間で取得する予定だったトマホークを、当初より1年前倒しして2025年度から導入ためです。さらに木原防相は10日の会見で、敵基地攻撃能力強化に向けて長射程のミサイル全種類についての整備を前倒しして進めることを表明しています。

● **地方自治踏みにじる辺野古新基地建設許すな** 齊藤国交相は5日、辺野古新基地の軟弱地盤改良工事に向け、玉城沖縄県知事に代わって政府が設計変更承認を行なうための「代執行」にむけ、福岡高裁那覇支部に提訴しました。

「代執行」は、公有水面埋め立ての承認という地方自治体の持つ権限を国が力づくで奪うものであり、文字通り地方自治の蹂躪です。もし「代執行」訴訟で国が勝訴し、地方自治体の事務を代執行すれば、現在の地方自治法の下では全国で初めての事例となります。これは、基地問題にとどまらず、国による地方自治体の権利侵害の既成事実をつくる点で全国的な問題です。

今回の訴訟は、沖縄防衛局という国の機関が、海の埋め立ての是非という問題を、私人の権利侵害にすり替えて行政不服審査法を悪用して、沖縄県知事による設計変更不承認の決定を国土交通大臣に取り消させたことが発端です。したがって、今回の「代執行」訴訟は、二重、三重に地方自治体の権限を蹂躪するものです。

「代執行」訴訟では、提訴から15日以内に口頭弁論が開かれ、年内にも判決が出る可能性があるといわれています。玉城知事を先頭に国の暴挙とたたかう沖縄県民を支援して、岸田政権を包囲し、工事強行を許さない世論を急速に構築していくことが求められます。

こういう中での1か月後の大会。成功に向けてみなさんの奮闘を訴えます。